

施策の名称	211環境保全の促進		
施策のねらい (めざす姿)	市民一人ひとりの環境意識が高まり、身近な生活環境や自然環境、そして地球環境までに配慮した生活をおくっています。 市民・事業者・行政が協働して環境保全活動に取り組んでいます。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	市民生活部次長
政策	21人と自然にやさしい地域社会をつくります	マネージャー氏名	青木 真也

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	環境保全団体や市民、学校、事業者、庁内他課など、より多くの主体と連携し、事業を実施していく。	③改革・改善内容	環境保全団体や市民、学校、事業者、庁内他課など、より多くの主体と連携し、事業を実施していく。
②①に基づく取り組み結果	環境啓発事業を進めたことで市民や事業者の環境意識向上が図られた。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民・事業者	意図(対象をどうするのか)	健全な生活環境や豊かな自然環境の保全に取り組みます。
②施策の概要	市民の生活環境及び自然環境保全に向けて、環境に関するモニタリング及び相談対応の実施。また、環境意識啓発のための情報提供及び学習事業の実施。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地球温暖化による環境への影響など環境問題について強い関心が寄せられている。また、市民意識調査では、自然環境のよさについての今後の重要度、満足度は共にやや高め、河川や里山自然など、本市の自然環境についての意識が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度～2年度の施策の成果	水質、大気、自動車・航空機騒音などの環境監視や雑排水処理施設の修繕を実施。市民からの騒音等や空閑地の管理に関する相談などの対応を進めた。また、イベントや環境学習講座を開催し環境情報の提供や啓発活動を進めた。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
	i	河川の水質BOD値	mg/L	7.5	6.7	5.6	5.0以下
	ii	市内全域の温室効果ガス排出削減率	%	12.8	—	—	25
	iii						
	iv						
③基本事業成果指標	i	環境保全活動団体数	団体	12	12	12	増加
	ii	公害苦情相談受付件数	件	109	100	70	減少
	iii	環境計画策定・改定市民関与数	人	248	248	82	増加
	iv						
	v						
④施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)		令和3年度予算		
事業費(千円)	39,621	70,466	(単位:円) 644 円		40,149		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	公害苦情相談受付件数は減少傾向にあるが、環境監視を続ける必要がある。河川の水質BOD値は減少傾向にあるが、引き続き啓発を続ける必要がある。また、持続可能な社会構築に向けた市民意識の醸成については、実際に行動に繋がるような啓発活動を行う必要があるが、コロナ禍の影響を踏まえ、オンライン等を活用した環境学習を取り入れ、市民関与数を増加させる。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	公害苦情相談受付件数は減少傾向にあることから、目標は達成しているが、河川の水質については、改善傾向であるものの、令和2年度の目標値まで達成していない。また環境保全団体についても、次世代の担い手育成を進めていく必要がある中、増加という目標を実現していないことを踏まえ、左記評価とした。

V 今後の方向性

①施策の方向性	→維持
②上記方向性の説明	地球温暖化対策実行計画(2018～2030年度)に掲げた目標達成に向け、次世代の担い手育成を視野に入れつつ、市民・事業者の環境意識のさらなる向上を目的に環境講座など啓発活動を行うとともに、持続可能な社会の構築に向けた施策が求められている。
③特に重点化する事務事業	環境保全の啓発に要する経費